

四半期報告書

(第101期第2四半期)

自 平成28年6月21日

至 平成28年9月20日

株式会社 **安川電機**

(E01741)

目 次

	頁
第101期第2四半期 四半期報告書	
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライププランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[独立監査人の四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月2日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期（自 平成28年6月21日 至 平成28年9月20日）

【会社名】 株式会社安川電機

【英訳名】 YASKAWA Electric Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笠原 浩

【本店の所在の場所】 北九州市八幡西区黒崎城石2番1号

【電話番号】 093-645-8801

【事務連絡者氏名】 人事総務部総務グループ長 目原 弘一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー

【電話番号】 03-5402-4564

【事務連絡者氏名】 広報・IR部長 林田 歩

【縦覧に供する場所】 株式会社安川電機東京支社
（東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー）
株式会社安川電機大阪支店
（大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル）
株式会社安川電機中部支店
（愛知県みよし市根浦町二丁目3番地1）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自平成27年3月21日 至平成27年9月20日	自平成28年3月21日 至平成28年9月20日	自平成27年3月21日 至平成28年3月20日
売上高 (百万円)	207,947	187,644	411,260
経常利益 (百万円)	18,999	13,754	35,833
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	12,030	8,609	22,365
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,405	7	11,826
純資産額 (百万円)	183,099	181,281	183,901
総資産額 (百万円)	389,411	364,846	373,533
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	45.94	32.33	84.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	45.31	—	84.11
自己資本比率 (%)	46.4	49.0	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,364	18,702	31,954
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,447	△7,643	△22,421
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,116	△6,862	△2,601
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	26,226	35,788	31,656

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年6月21日 至平成27年9月20日	自平成28年6月21日 至平成28年9月20日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	23.80	19.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第101期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

① 概況

当第2四半期連結累計期間（平成28年3月21日～平成28年9月20日）の当社グループを取り巻く経営環境は、米国経済が引き続き堅調に推移したほか、英国のEU離脱問題により懸念された世界経済への影響が限定的だったことから、先進国を中心とした経済は緩やかな回復基調となりました。また、中国経済は昨年末の急速な冷え込みから回復し、生産設備の高度化・自動化等の加速により底堅く推移しました。国内については、為替の円高基調が継続しているものの、景気全般については緩やかな回復傾向となりました。

このような状況下、当社グループは環境・エネルギー分野をはじめとする新規事業領域の開拓や新製品の積極投入による競争力・採算性の向上を目指し、事業の拡大を図ってまいりましたが為替の急激な円高進行が業績へ大きく影響を与える状況となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高1,876億44百万円（前年同期比9.8%減）営業利益138億18百万円（同27.2%減）、経常利益137億54百万円（同27.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益86億9百万円（同28.4%減）となり、前年同期比で減収減益となりました。

② セグメントの状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。

当四半期の各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。

セグメントの名称	売上高（前年同期比）	営業損益（前年同期比）
モーションコントロール	886億99百万円 （9.7%減）	96億31百万円 （21.6%減）
ロボット	683億67百万円 （11.6%減）	55億86百万円 （36.9%減）
システムエンジニアリング	192億53百万円 （9.4%増）	△6億68百万円 （—）
その他	113億23百万円 （23.3%減）	△1億79百万円 （—）

[モーションコントロール]

ACサーボモータ・コントローラにおいては、中国市場を中心にスマートフォン関連や自動車関連での旺盛な設備投資需要により販売が堅調に推移しましたが、円高による為替影響を受け、売上高は前年同期比で減少いたしました。利益面については、販売量の増加に加え、新製品「Σ-7シリーズ」への切り替え加速による収益性の向上が円高による為替影響分を補い、営業利益は前年同期比でほぼ横ばいとなりました。

インバータは、米国におけるオイル・ガス関連において需要の低迷が継続したことに加え、国内外の太陽光発電用パワーコンディショナ関連の売上が伸び悩み、前年同期比で売上高、営業利益ともに減少いたしました。

[ロボット]

溶接・塗装ロボット等の主力製品を供給する自動車関連分野においては、国内や欧州等の先進国を中心に底堅い推移となりました。また、お客様やシステムインテグレータがロボットの新たな用途を検討・検証する施設としてグローバルに展開している既存のロボットセンタを活用し、食品産業をはじめとした自動車関連以外の一般産業分野へロボットの適用範囲を拡大させるなど積極的な販売活動に注力いたしました。

一方、売上高・営業利益については当期前半の中国における需要回復の遅れや、円高による為替影響等によりともに前年同期比で減少いたしました。

[システムエンジニアリング]

鉄鋼プラントシステム・社会システム事業においては、需要低迷が続く中、設備の更新ニーズを的確に捉え、拡販いたしました。また、環境・エネルギー分野では、フィンランドの子会社The Switch Engineering Oyが大型風力発電関連のビジネスを積極的に展開いたしました。以上により売上高は前年同期比で増加し、営業損失(△6億68百万円)についても前年同期から14億25百万円の改善となりました。

[その他]

当セグメントにおいては情報関連事業および物流サービスなどの事業が含まれております。

売上高は前年同期比で減少し、営業損益については小幅ながら損失が発生しました。これは主に、関係子会社の再編や、新規事業における営業機能の強化等によるものであります。

(2) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、3,648億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億86百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金の減少により、流動資産が前連結会計年度末に比べ31億22百万円減少したこと、および固定資産が前連結会計年度末に比べ55億64百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、1,835億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億66百万円減少しました。これは、短期借入金等の減少により、流動負債が前連結会計年度末に比べ29億41百万円減少したことおよび長期借入金の弁済等により固定負債が31億25百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、1,812億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億20百万円減少しました。これは、利益剰余金が62億16百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が85億9百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、187億2百万円の収入で前年同期比で23億37百万円の収入増となりました。これは、主に仕入債務の増加等で、運転資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、76億43百万円の支出により前年同期比で38億4百万円支出額が減少しました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、110億59百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、68億62百万円の支出で前年同期比で37億46百万円支出額が増加しました。これは、おもに短期借入金の減少によるものであります。

上記の結果、現金及び現金同等物は、357億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億32百万円増加しました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間は、新中期経営計画「Dash 25」の初年度にあたり、前中期経営計画「Realize 100」で確立したグローバル開発体制によるスピーディな製品開発、および新規事業・新分野のコア事業化の実現に向けて研究開発を進めております。サーボドライブ、インバータ、ロボットなどの機種拡充を進めるとともに、Clean Power事業領域や医療・福祉分野での技術・製品開発を進めています。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は90億40百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年9月20日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月2日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	266,690,497	266,690,497	東京証券取引所市場第 一部、福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	266,690,497	266,690,497	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
自 平成28年6月21日 至 平成28年9月20日	—	266,690	—	30,562	—	27,245

(6) 【大株主の状況】

(平成28年9月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	24,672	9.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,039	8.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	8,100	3.04
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	8,019	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,970	2.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,774	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,375	2.39
SAJAP (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	4,638	1.74
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィス タワーZ棟	4,390	1.65
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,850	1.44
計	—	97,830	36.68

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 平成28年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ドイツ銀行 ロンドン支店および共同保有者が平成28年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ドイツ銀行 ロンドン支店	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK	11,695,930	4.39
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	△19,694	△0.01
ドイチェ バンク セキュリティーズ インク	60 Wall Street, New York, NY 10005-2858, U. S. A.	46	0.00
ディービーエックス アドバイザーズ エルエルシー	345 Park Avenue, New York, New York 10154, U. S. A.	351,099	0.13

3. 平成28年8月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが平成28年8月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,500,000	0.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,954,166	2.61
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	3,262,200	1.22
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	3,355,199	1.26

4. 平成28年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社および共同保有者が平成28年9月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	15,470,800	5.80
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	586,600	0.22
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	6,130,000	2.30

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成28年9月20日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 738,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 265,698,200	2,656,982	—
単元未満株式	普通株式 135,297	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	266,690,497	—	—
総株主の議決権	—	2,656,982	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式17株、相互保有株式として末松九機(株)46株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成28年9月20日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	118,700	-	118,700	0.04
末松九機(株)	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,600	110,000	414,600	0.16
桑原電工(株)	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	144,900	160,900	0.06
九州制盤(株)	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	-	86,900	86,900	0.03
五楽工業(株)	北九州市八幡西区岸の浦2丁目4番18号	30,000	7,400	37,400	0.01
西戸崎開発(株)	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,500	-	38,500	0.01
計	—	507,800	349,200	857,000	0.32

(注) 他人名義所有分の名義はすべて当社の取引先会社で構成される持株会 (名称: 安川電機関連企業持株会、住所: 東京都港区海岸一丁目16-1 ニューピア竹芝サウスタワー) となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月21日～平成28年9月20日）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月21日～平成28年9月20日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,712	35,846
受取手形及び売掛金	117,834	111,820
商品及び製品	50,052	48,172
仕掛品	11,140	12,916
原材料及び貯蔵品	16,401	15,742
その他	24,011	23,027
貸倒引当金	△2,495	△1,990
流動資産合計	248,656	245,534
固定資産		
有形固定資産	61,001	59,305
無形固定資産		
のれん	5,037	4,072
その他	20,425	19,454
無形固定資産合計	25,463	23,527
投資その他の資産		
その他	38,652	36,710
貸倒引当金	△240	△231
投資その他の資産合計	38,412	36,478
固定資産合計	124,876	119,311
資産合計	373,533	364,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,672	63,624
短期借入金	27,853	23,829
役員賞与引当金	58	30
その他	42,193	42,352
流動負債合計	132,778	129,836
固定負債		
長期借入金	19,466	17,434
役員退職慰労引当金	189	160
退職給付に係る負債	31,204	30,395
その他	5,993	5,738
固定負債合計	56,853	53,728
負債合計	189,632	183,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,562	30,562
資本剰余金	27,705	27,705
利益剰余金	117,268	123,485
自己株式	△246	△249
株主資本合計	175,288	181,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,020	5,308
繰延ヘッジ損益	8	△25
為替換算調整勘定	4,104	△4,404
退職給付に係る調整累計額	△4,141	△3,516
その他の包括利益累計額合計	5,992	△2,638
非支配株主持分	2,620	2,415
純資産合計	183,901	181,281
負債純資産合計	373,533	364,846

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
売上高	207,947	187,644
売上原価	138,795	127,694
売上総利益	69,151	59,949
販売費及び一般管理費	※ 50,171	※ 46,131
営業利益	18,979	13,818
営業外収益		
受取利息	104	100
受取配当金	565	218
持分法による投資利益	640	938
補助金収入	63	38
その他	143	107
営業外収益合計	1,517	1,403
営業外費用		
支払利息	436	296
為替差損	1,005	1,044
その他	55	125
営業外費用合計	1,497	1,466
経常利益	18,999	13,754
特別利益		
固定資産売却益	13	6
投資有価証券売却益	11	—
関係会社株式売却益	28	—
特別利益合計	54	6
特別損失		
固定資産除売却損	147	180
投資有価証券評価損	283	—
投資有価証券売却損	0	—
関係会社株式売却損	27	—
関係会社出資金売却損	73	37
減損損失	—	23
その他	—	0
特別損失合計	531	242
税金等調整前四半期純利益	18,522	13,518
法人税、住民税及び事業税	5,451	4,110
法人税等調整額	461	522
法人税等合計	5,913	4,632
四半期純利益	12,609	8,885
非支配株主に帰属する四半期純利益	578	276
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,030	8,609

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)
四半期純利益	12,609	8,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,915	△705
繰延ヘッジ損益	—	△25
為替換算調整勘定	△707	△8,335
退職給付に係る調整額	312	616
持分法適用会社に対する持分相当額	106	△427
その他の包括利益合計	△2,203	△8,878
四半期包括利益	10,405	7
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,846	△31
非支配株主に係る四半期包括利益	558	38

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,522	13,518
減価償却費	6,214	6,170
減損損失	—	23
のれん償却額	621	548
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△492	△309
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△813	△724
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△38
固定資産除売却損益 (△は益)	133	174
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	73	37
投資有価証券評価損益 (△は益)	283	—
受取利息及び受取配当金	△670	△318
支払利息	436	296
売上債権の増減額 (△は増加)	2,234	1,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,063	△3,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,535	2,262
未払金の増減額 (△は減少)	△394	△1,114
その他	480	4,101
小計	23,029	22,438
利息及び配当金の受取額	972	382
利息の支払額	△433	△301
法人税等の支払額	△7,204	△3,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,364	18,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,206	△7,836
有形及び無形固定資産の売却による収入	62	46
投資有価証券等の取得による支出	△116	△92
投資有価証券等の売却及び償還による収入	76	0
子会社株式等の取得による支出	△3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	△212	—
その他	△47	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,447	△7,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,121	△3,353
長期借入れによる収入	330	2,361
長期借入金の返済による支出	△3,373	△3,117
配当金の支払額	△3,126	△2,665
非支配株主への配当金の支払額	△5	—
その他	△62	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,116	△6,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	△340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,878	3,855
現金及び現金同等物の期首残高	24,347	31,656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	277
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 26,226	※ 35,788

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法について一部、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループにおいては、グローバル経営を一層推進する経営方針の下、海外売上比率は年々増加しており、海外生産体制の増強を進めております。このような状況において、新長期経営計画「2025年ビジョン」の第一歩となる新中期経営計画「Dash 25」の策定を契機に、今後の生産計画と国内生産設備の稼働状況を確認したところ、国内生産設備は安定的に稼働することが見込まれることから、国内の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより合理的に行うものと判断いたしました。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月20日)
従業員	65百万円	59百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月20日)
受取手形割引高	5百万円	－百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
給料手当	22,804百万円	21,744百万円
退職給付費用	1,031	1,111
貸倒引当金繰入額	△496	△243

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
現金及び預金勘定	26,280百万円	35,846百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△53	△57
現金及び現金同等物	26,226	35,788

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,126	12.0	平成27年3月20日	平成27年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月20日 取締役会	普通株式	2,647	10.0	平成27年9月20日	平成27年11月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,665	10.0	平成28年3月20日	平成28年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月20日 取締役会	普通株式	2,665	10.0	平成28年9月20日	平成28年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	98,225	77,359	17,603	14,758	207,947	—	207,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,056	277	405	8,501	17,241	△17,241	—
計	106,282	77,637	18,009	23,259	225,189	△17,241	207,947
セグメント利益又は損失(△)	12,292	8,857	△2,093	525	19,581	△601	18,979

(注) 1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△601百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各セグメントに配分していない全社費用△629百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	88,699	68,367	19,253	11,323	187,644	—	187,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,780	487	238	7,738	16,245	△16,245	—
計	96,480	68,855	19,491	19,061	203,889	△16,245	187,644
セグメント利益又は損失(△)	9,631	5,586	△668	△179	14,370	△552	13,818

(注) 1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△552百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各セグメントに配分していない全社費用△577百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法について一部、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円94銭	32円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	12,030	8,609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	12,030	8,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	261,887	266,288
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45円31銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,646	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(欧州における産業用ロボットの生産子会社設立について)

当社は、平成28年10月20日の取締役会において、スロベニアに新会社を設立することを決議いたしました。

1. 新会社設立の目的

世界的なロボット市場は、今後も大きく成長する見込みであり、今後のロボットの需要増に対応するために、現在の生産能力を拡大することを目的としております。

また、市場の要請が高く、ポテンシャルの大きい欧州市場の顧客ニーズに対応するとともに、新たなサプライチェーンを構築し、EMEA(欧州、中東、アフリカ)全域へロボットをスピーディーに供給するために、スロベニアに生産子会社を設立することといたしました。

2. 新会社の概要

会社名 : YASKAWA Europe Robotics d.o.o. (仮称)

生産開始日 : 平成30年9月(予定)

資本金 : 2,100万ユーロ [約24億円] (予定)

事業内容 : 産業用ロボット(制御装置含む)の開発、製造

2 【その他】

平成28年10月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、つぎのとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………2,665百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年11月25日

(注) 平成28年9月20日現在の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月1日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大澤 栄子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成28年3月21日から平成29年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月21日から平成28年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月21日から平成28年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成28年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。